

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 ゼビオ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 024-925-2510

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	122,255	8.8	8,080	0.8	8,965	0.2	5,302	△0.7
21年3月期第3四半期	112,405	—	8,016	—	8,949	—	5,338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	117.85	—
21年3月期第3四半期	116.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	151,607	93,017	61.4	2,066.46
21年3月期	138,663	88,795	64.0	1,979.57

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 93,017百万円 21年3月期 88,737百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,109	9.7	11,598	7.6	12,792	6.8	7,654	25.4	170.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 47,911,023株 21年3月期 47,911,023株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,897,979株 21年3月期 3,084,571株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 44,994,536株 21年3月期第3四半期 45,826,845株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照して下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などから一部企業では業績の持ち直しが見られましたが、雇用・所得環境は過去最悪の水準となり、依然としてデフレ基調の景気後退局面から抜け出せない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、消費者の節約志向はさらに強まり、商品単価の下落が続く厳しい環境となっているものの、スポーツ参加者の確かな増加が見られるなど、明るい兆しも出てきております。

このような状況下、当社グループでは、機能とデザインを兼ね備えた商品の充実に努めながら、きめ細かい荒利率のコントロールを行い、在庫水準の適正化に努めてまいりました。

商品群別では、ウィンター用品・用具が天候要因による立ち上がりの遅れから、第3四半期を通じて厳しい状況になりましたが、年末の降雪により需要の回復傾向が見られました。

ゴルフ事業においては、ヴィクトリアおよびゴルフ専門店「G.0.1」全店でクラブの下取りを開始し、それをゴルフパートナー各店で販売するという循環システムを確立し、拡大させてまいりました。また、「G.0.1」を、ゴルフショップブランドとして認知度が高い「Victoria Golf」に変更するなど、グループシナジーを最大限に発揮し、地域ナンバーワンのゴルフショップを目指すための施策を開始しました。

プライベートブランド商品の開発・販売についても、上期の「ドライブラス」に続き、この下期は、低価格でありながら、機能性の高さ・素材の良さを兼ね備えた「ヒートクロス」を軸として、着実に実績を伸ばしております。

経営体質の改善を進めるため、店舗の営業時間の適正化やシフトコントロールにより人件費を削減し、広告宣伝費、店舗費、一般管理費の見直しにも積極的に取り組んでおります。

出退店の状況につきましては、当第3四半期累計期間においても積極的に出店をし、スーパースポーツゼビオ7店、ヴィクトリア1店、ヴィクトリアゴルフ2店、ゴルフパートナー17店を出店するとともに、G.0.1からヴィクトリアゴルフへのブランド変更を1店舗で実施し、スーパースポーツゼビオ2店、ヴィクトリアゴルフ5店、ネクスト2店、ゴルフパートナー7店の閉店を行いました。当第3四半期末における当社の店舗数は149店舗となり、(株)ヴィクトリアの62店、(株)ゴルフパートナー直営店81店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は297店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて4,745坪増加して134,134坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高122,255百万円(前年同期間比8.8%増)、営業利益8,080百万円(前年同期間比0.8%増)、経常利益8,965百万円(前年同期間比0.2%増)、四半期純利益5,302百万円(前年同期間比0.7%減)となりました。

主な商品部門別の概況は次のとおりであります。

## ①ウィンター用品・用具部門

ウィンター用品・用具につきましては、立ち上がり時期の降雪不足により、出足は厳しかったものの、12月中旬以降のスキー場の開場に合わせて、売上は急拡大しました。しかし前半戦の遅れを取り戻すまでには至らず、部門合計では売上高は前年同期間比12.1%の減少となりました。

## ②ゴルフ用品・用具部門

ゴルフクラブの販売については、価格の低い商品の販売構成比が上昇することで商品単価が下落し、前半戦は低調に推移しておりましたが、10月以降は大型商品のモデルチェンジがあり、持ち直す動きとなりました。レディスゴルファーの参加者増加をはじめとしてゴルフのプレイ環境が底堅く推移していることから、ウェア、小物類の販売は堅調に推移しております。上記に加え、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ全体の売上高は前年同期間比35.0%の増加となりました。

## ③アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

アスレチックスポーツ部門では、野球、サッカーを中心に、中上級者向け商品の販売を強化したことによる客層の拡大と、マーケットトレンドに合わせた、ブランドやカラー構成比の見直しを進めたことで、売上は好調に推移しました。また、健康志向の高まりから機能性ウェアの販売も好調に推移しております。上記の結果、アスレチックスポーツ部門の売上高は前年同期間比4.0%の増加となりました。

一方、トレーニングウェア部門については、アパレル業界全般にわたる商品価格の低下などにより、販売は低迷しました。

## ④アウトドア・その他部門

夏季の天候不良のため、マリンレジャー用品の販売は低調でしたが、トレッキング部門では、登山参加者の増加に合せ、目的地の難度別、季節別に細かい商品提案を行ったことで売上が好調に推移しました。上記の結果、アウトドア・その他部門売上高は前年同期間比2.3%の増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,944百万円増加し151,607百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が14,455百万円増加し81,828百万円となったことと、投資その他の資産が2,153百万円減少し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し69,779百万円となったことによります。

当第3四半期の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ8,721百万円増加し、58,590百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が3,955百万円増加したことなどにより、93,017百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期は前第3四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益とも増加したものの計画には及びませんでした。想定した範囲で推移しており、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,152	11,195
受取手形及び売掛金	12,049	8,164
有価証券	—	2,000
営業貸付金	2,644	2,072
商品	45,909	40,377
繰延税金資産	808	1,014
その他	4,771	2,859
貸倒引当金	△507	△309
流動資産合計	81,828	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,415	32,393
減価償却累計額	△17,981	△16,753
建物及び構築物(純額)	15,433	15,640
土地	14,983	15,146
建設仮勘定	286	315
その他	11,338	9,931
減価償却累計額	△6,777	△6,043
その他(純額)	4,560	3,888
有形固定資産合計	35,264	34,990
無形固定資産		
のれん	5,513	5,551
その他	2,548	2,142
無形固定資産合計	8,062	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	658	627
長期貸付金	99	98
繰延税金資産	2,226	2,138
差入保証金	8,622	9,249
敷金	11,363	11,616
投資不動産	5,025	5,298
減価償却累計額	△2,929	△2,961
投資不動産(純額)	2,095	2,336
その他	1,489	2,644
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	26,452	28,605
固定資産合計	69,779	71,290
資産合計	151,607	138,663

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,543	34,132
短期借入金	992	1,200
1年内返済予定の長期借入金	437	448
未払法人税等	1,054	1,796
賞与引当金	278	797
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,857	1,920
その他	7,405	5,632
流動負債合計	53,577	45,942
固定負債		
長期借入金	163	492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	191	114
役員退職慰労引当金	67	58
負ののれん	655	1,305
その他	3,818	1,837
固定負債合計	5,013	3,925
負債合計	58,590	49,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,110
利益剰余金	66,084	62,129
自己株式	△5,161	△5,493
株主資本合計	92,955	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	44
繰延ヘッジ損益	△1	10
評価・換算差額等合計	61	54
少数株主持分	—	57
純資産合計	93,017	88,795
負債純資産合計	151,607	138,663

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	112,405	122,255
売上原価	68,828	75,699
売上総利益	43,577	46,556
販売費及び一般管理費	35,561	38,475
営業利益	8,016	8,080
営業外収益		
受取利息	126	84
受取配当金	15	11
不動産賃貸料	675	596
負ののれん償却額	648	650
その他	176	212
営業外収益合計	1,642	1,555
営業外費用		
支払利息	—	21
不動産賃貸費用	646	626
その他	62	21
営業外費用合計	708	669
経常利益	8,949	8,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	226	34
減損損失	28	583
店舗閉鎖損失	281	84
投資有価証券評価損	323	—
その他	29	2
特別損失合計	889	705
税金等調整前四半期純利益	8,062	8,267
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,852
法人税等調整額	△21	113
法人税等合計	2,723	2,965
四半期純利益	5,338	5,302

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,646	40,334
売上原価	23,416	24,957
売上総利益	15,229	15,376
販売費及び一般管理費	12,641	13,071
営業利益	2,587	2,304
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	5	5
不動産賃貸料	206	203
負ののれん償却額	216	216
その他	81	95
営業外収益合計	544	549
営業外費用		
支払利息	—	7
不動産賃貸費用	201	235
その他	3	9
営業外費用合計	204	252
経常利益	2,927	2,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	184	5
減損損失	2	268
店舗閉鎖損失	9	48
投資有価証券評価損	46	—
その他	0	2
特別損失合計	244	324
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,278
法人税、住民税及び事業税	427	444
法人税等調整額	246	181
法人税等合計	674	625
四半期純利益	2,008	1,652

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,062	8,267
減価償却費	2,623	3,128
減損損失	28	583
のれん償却額	—	306
負ののれん償却額	△648	△650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421	△518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	△141	△96
支払利息	—	21
固定資産除却損	226	34
投資有価証券評価損益(△は益)	323	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,961	△3,884
営業貸付金の増減額(△は増加)	△351	△572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,656	△5,531
仕入債務の増減額(△は減少)	11,504	7,411
未払金の増減額(△は減少)	952	604
その他	△1,975	△539
小計	3,914	8,775
利息及び配当金の受取額	68	18
利息の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△4,176	△3,576
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△194</b>	<b>5,195</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△6,494	△2,312
有形固定資産の売却による収入	—	813
有形固定資産の除却による支出	△70	△34
無形固定資産の取得による支出	△722	△513
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279	△312
敷金及び保証金の回収による収入	972	1,202
投資有価証券の取得による支出	△50	—
預り保証金の返還による支出	△89	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,580	—
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	23	1,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,791</b>	<b>△70</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△208
長期借入金の返済による支出	—	△340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△276
配当金の支払額	△1,375	△1,343
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△2,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,357	2,957
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,523	16,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。